

3. 民間設備投資 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2014年実績] 2014年度実績	[2013年] 2013年度	[2014年] 2014年度	2013年度 下期	2014年度 上期	2014年 1 - 3月期	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期
全産業	[36.4兆円]	[0.1] 4.0	[5.2] -	5.9	3.8	(2.9) 8.3	(2.1) 1.9	(3.0) 5.6	(0.6) 3.9
製造業	[12.6兆円]	[7.3] 2.0	[7.2] -	3.6	5.3	(6.3) 7.8	(7.0) 1.5	(10.1) 11.4	(1.8) 10.5
非製造業	[23.8兆円]	[4.0] 7.4	[4.1] -	7.1	3.0	(1.1) 8.6	(0.5) 3.6	(0.5) 2.5	(0.1) 0.8
大中堅企業	[26.5兆円]	[1.7] 2.3	[5.0] -	3.9	2.4	(4.0) 7.1	(2.3) 0.4	(2.9) 4.3	(2.7) 7.1
中小企業	[9.9兆円]	[4.4] 9.0	[5.6] -	11.9	7.4	(0.1) 12.2	(1.6) 5.6	(3.3) 9.2	(4.9) 3.9

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2014年実績] 2014年度実績	[2013年] 2013年度	[2014年] 2014年度	2014年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2014年 11月	12月	2015年 1月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	[1.6] 5.6	[9.4] -	(8.0) 8.1	(0.1) 7.2	(3.7) 5.3	(2.8) 2.0	(1.3) 7.6	(12.3) 3.3	
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	[0.8] 6.8	[9.9] -	(9.3) 8.2	(0.1) 7.1	(4.3) 5.7	(4.1) 4.8	(1.3) 5.3	P (9.4) P 0.8	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[9.7兆円]	[5.8] 11.5	[4.0] -	(10.4) 0.4	(5.6) 2.4	(0.4) 2.6	(1.3) 14.6	(8.3) 11.4	(1.7) 1.9
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	[8.0兆円]	[20.8] 16.2	[3.0] -	(7.0) 5.7	(7.9) 0.5	(5.4) 0.5	(23.6) 3.6	(10.0) 17.7	(23.6) 7.1

1 - 3月期見直し
(1.5)

(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

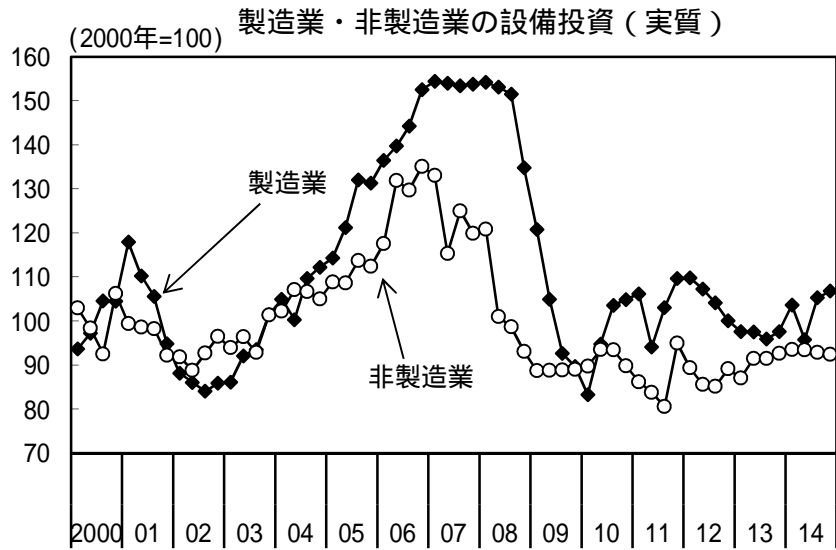
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度
全産業	5.6	5.5	2.5	8.9	21.0	6.7	3.0	15.1			2.9	13.2
(除く電力)	6.5	5.7	3.4	9.7	21.0	6.7	4.5	14.7	10.7	8.0	2.7	13.2
製造業	0.5	12.2	1.4	11.4	13.9	7.9	1.7	18.5	6.0	7.1	7.3	2.1
非製造業	8.2	2.2	4.4	7.6	24.5	13.2	5.4	13.2			0.8	19.3
(除く電力)	10.1	2.2	6.4	8.8	24.6	13.3	8.5	12.4	17.5	9.0	0.5	19.5
電力	4.8	2.0	5.1	1.4	15.5	4.3	5.3	20.8			5.4	10.5
調査時点	2014年11月～12月						2014年6月		2014年10月		2015年2月	
発表時期	2014年12月						2014年8月		2014年12月		2015年3月	
回答社数	10,312		2,260		5,224		2,246		1,315		12,620	

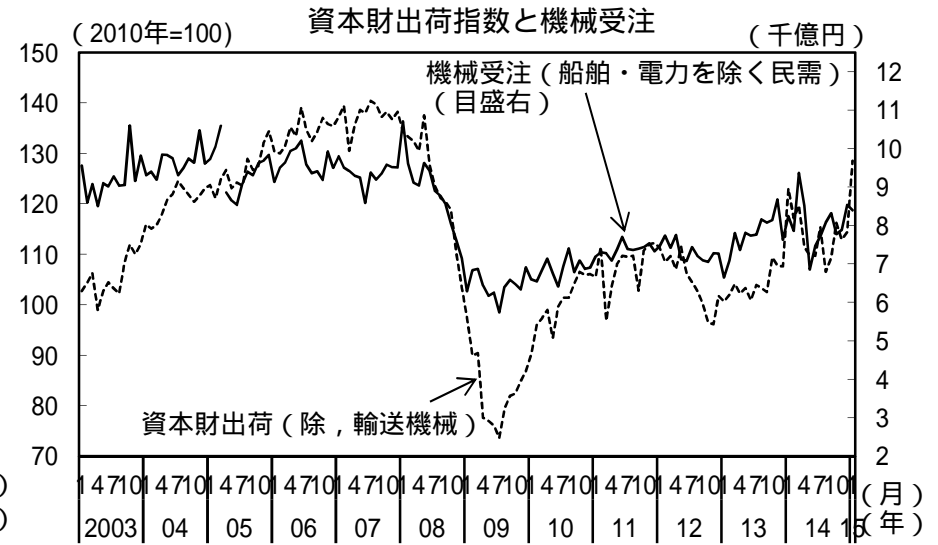
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア投資を除く。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

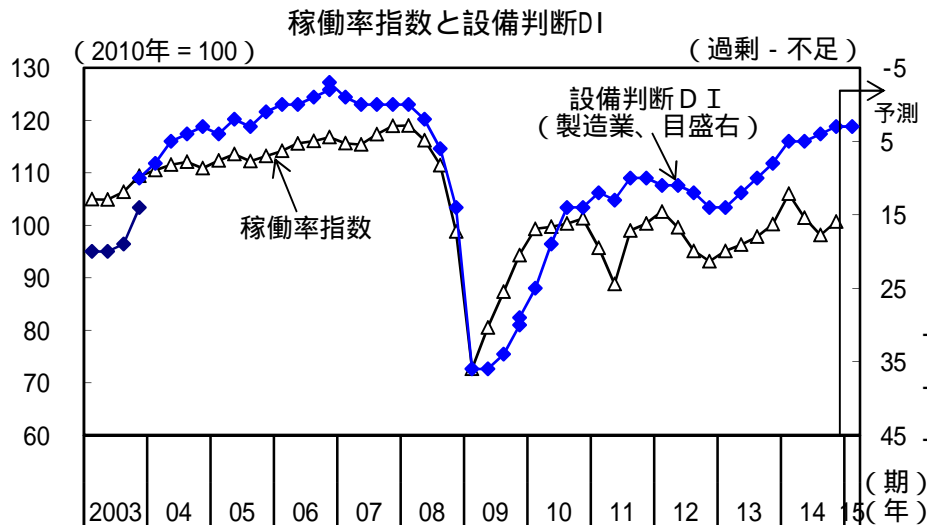
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



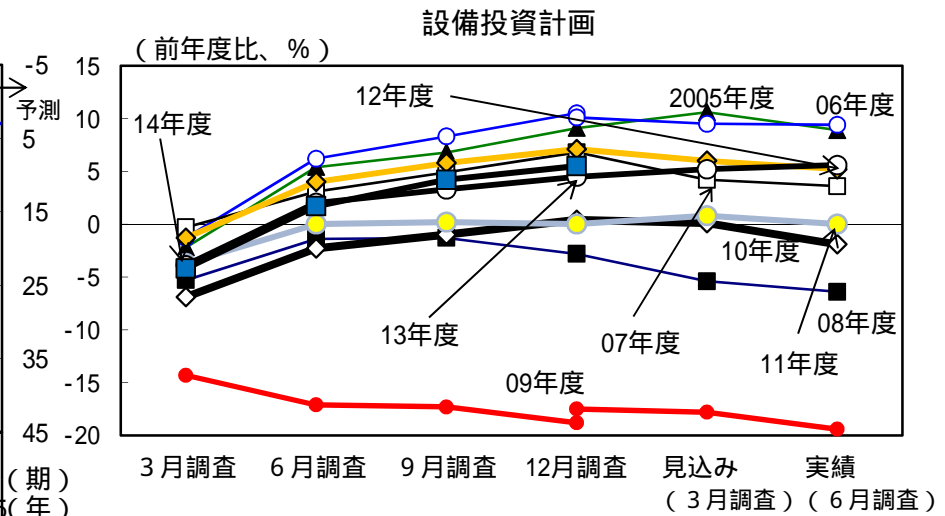
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 機械受注の2005年4月以降の数値は携帯電話含まず。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。